

2023 年 3 月 31 日

国民生活産業・消費者団体連合会（生団連）

会長 小川 賢太郎

2023 年札幌市長選挙 公開質問状への候補者の回答

私ども生団連は、「国民の生活・生命を守る」という使命のもと、600 を超える企業、業界団体、消費者団体、NPO 等が結束する団体です。「有事における国民的危機への対応」として感染症だけではなく、あらゆる有事に対応できる司令塔機能の実現など、様々な国民的課題について「生活者・消費者視点」で議論し、解決に向けて取り組んでいます。

また、地域課題解決に向けて、地元企業・住民が一体となって議論を進め、解決に向けて行動する基盤として地域生団連の設立を進めており、2022 年 7 月には北海道生団連を発足いたしました。

2023 年 4 月 9 日札幌市長選挙に向けて、立候補者へ、生団連が取り組む国民的課題に関する公開質問を実施し、いただきました回答を公開いたします(3 月 30 日期限)。

(秋元克広氏（現）は未回答のため未掲載)

【質問項目】

＜質問 1＞ 食料安全保障について

北海道の食料自給率はカロリーベースで 200%を超える一方、日本全体では 40%弱であり、日本における食料安全保障について北海道の役割は大変大きいと考えております。

(1)上記役割を担う上で、現状の札幌市における課題は何と考えておられますか。

具体的にご回答ください。(物流、人手不足など)

(2)上記課題について、どのような取り組みをされますか。具体的にご回答ください。

＜質問 2＞ 生活者としての外国人の受入れについて

札幌市として、生活者としての外国人の受入れに取り組めますか？

取り組まれる場合は、具体的な政策をご回答ください。

取り組まれない場合は、その理由をご回答ください。

＜質問 3＞ 財政について

生団連では国民の将来不安の解消のためにも「国家財政の見える化」が必要であると考え活動していますが、地方自治体の視点でも同様の考え方ができます。

子育て支援を含め、予算の問題が取り沙汰されていますが、その財源について、札幌市の財政の見える化に取り組めますか？

取り組まれる場合は、具体的な政策をご回答ください。

取り組まれない場合は、その理由をご回答ください。

【回答サマリー】（候補者は五十音順、敬称略）

	木幡秀男	高野馨
食糧安全保障における 札幌市の課題	人材不足 市内での生産力不足 生産地と消費地の連携不足 都市部における小規模型農業	人材不足 物流交通網の脆弱さ
生活者としての 外国人の受入れ	○ 住民としての外国人は自治の主役。 教育指導者としては市の直接雇用と する。外国人子弟に対する日本語教 育や保育園などの環境整備すすめる。	○ 外国人の受入れ可否や適法居住か 等の調査を行う。
財政の見える化	○ 市財政や予算・決算を理解いただく機 会の確保や努力は行政の責任。情報 公開に取り組む。	○ 公会計制度に則した資料や情報を積 極的に開示する必要がある。他政令市 と比較できるような統計データの提供 が求められる。

【回答全文】（候補者は五十音順、敬称略）

木幡秀男氏回答

＜質問 1＞ 食料安全保障について

（1）現状の札幌市における課題は何と考えておられますか。

自給率向上にとっても課税は、後継者不足解消や担い手確保、市内での生産拡大、生産地との連携強化と市内での地場産品の消費拡大と考えます。その際、部市展業における小規模・家族経営、脆薬・化学肥料の使用削減（炭素）や有機農業の拡大を重視します。

（2）上記課題について、どのような取り組みをされますか。具体的にご回答ください。

相続税や固定資産税の負担軽減、都市内の鹿地の基盤整備や直売所の設置への支援、地産水産物や有機産物を給食など公共調達で買い支えることで農家を応援します。また、給食に限定せずに、介護施設や病院、高齢者の宅配弁当などへの活用拡大への支援策を検討します。市民農園、学童農園、体験農園などの取り組みを支援します。就農給付金の拡充や技術・経営を学ぶ育成機会の充実、都市農業の維持存続がヒグマなど有害野生生物の出没を防ぐことになり防獣柵、捕獲物の利用などの取り組みで農家の負担軽減を図ります。

＜質問 2＞ 生活者としての外国人の受入れについて

外国人の受け入れに取り組みます。

生活者という場合、外国人労働者についても、憲法や労働基準法に基づく労働者としての権利が保障され、人間らしい営みができるよう労働条件が改善、差別の解消が求められます。

地方自治体の運営でも、住民としての外国人は自治の主役です。

市内の学校現場では英語教育で外国人指導助手（ALT）が働いていますが、民間委託の派遣業務であり、他の政令市のように市の直接雇用化とすることを求めます。

市内在住の外国人の子弟にたいする日本語教育、保育園に通う外国人の子どもに対する環境の整備が必要と考えます。

＜質問 3＞ 財政の見える化について

取り組みます。

予算や決算の審議は市議会が行うもので、市長の権限外となりますが、市民が市財政や予算・決算について理解していただく機会の確保や努力は行政の責任です。現市政の以前には、市長が市民と対話する「区民トーク」を実施していましたが、「広報さっぽろ」だけではない情報公開に取り組みます。＜質問 1＞ カジノを含む IR について、誘致に向けて取り組みますか。

高野馨氏回答

＜質問１＞食料安全保障について

（１）現状の札幌市における課題は何と考えておられますか。

少子高齢化が進展しており、消費・流通を担うマンパワー（人材）が不足している点。また、物流拠点としては空港から離れており、港も無いなど、他の政令市と比べて物流交通網が脆弱であると思います。。

（２）上記課題について、どのような取り組みをされますか。具体的にご回答ください。

若い世代が本州に流出しないよう子育てなどの環境を整えたり、物流業務を担う人材の賃金水準を上げることが必要です。また、大谷地流通業務地区を再編して物流を担う企業が進出する場所を提供したり、中央卸売市場近辺の古い街並みも再開発すべきと考えます。。

＜質問２＞生活者としての外国人の受入れについて

外国人の受け入れに取り組みます。

昔と違い、今は多くの外国人が札幌に住んでいると思われ、再開発によって建てられている高層マンションも富裕層が購入しています。単なる観光ではなく、不法入国かどうか誰も取り締まっていないようにも見受けられます。生活者として札幌に居住するのであれば、その受け入れの可否や適法居住なのかも含めて調査する必要があるのではないかと感じます。

＜質問３＞財政の見える化について

取り組みます。

札幌市の財政当局は、その時の都合次第で「厳しい財政状況」と言ったり、「健全な財政状況」と言ったり、極めて両極端に振れています。そもそも冬季五輪を招致するのであれば、財政状況が良くなければ出来ないわけであり、その辺りの市民説明が足りないから理解も得られないわけです。しっかりと市民に分かりやすい説明をするためにも、公会計制度に則った資料や積極的な情報の開示が必要ですし、他の政令市と比べてどうなのか、という比較出来るような統計データの提供が求められます。

以 上